

9月定例会

14人の議員が質問に立ち市政全般について市当局の考えを質しました。

問一般質問A答

一般質問議員と質問項目

■9月13日登壇

■佐藤 実 議員

- 1.伊達市における建築物の耐震化について
- 2.地上デジタル放送への取り組みについて

■佐藤 直毅 議員

- 1.若者の定住化推進、若者支援について
- 2.高齢者の所在不明問題への今後の対応について
- 3.全国学力テストの結果を受けての対応について

■中村 正明 議員

- 1.大雨による災害復旧事業及び対策について
- 2.ある1つの検証について
- 3.新エネルギービジョン策定事業について

■大條 一郎 議員

- 1.局地的大雨（ゲリラ豪雨）対策について
- 2.社会基盤の老朽化への対応について
- 3.「うつ病」対策について
- 4.児童虐待（子どもの命を守ること）について

■丹治千代子 議員

- 1.子どもの虐待と対策について
- 2.高齢者の生存確認について
- 3.伊達市男女共同参画プランの進捗状況について

■9月14日登壇

■佐々木 彰 議員

- 1.水道事業への取り組みについて
- 2.雨水の排水対策について
- 3.伝統的建築物の保存について

■八巻 善一 議員

- 1.伊達市新市建設計画（1期、2期、3期）について

■大橋 良一 議員

- 1.伝統芸能と文化の継承について
- 2.地域コミュニティの活性化への取り組みについて

■高橋 一由 議員

- 1.前議会質問の進捗状況（古タイヤ・中学生医療費無料化・婚活・事業仕分け）について
- 2.税の未処理・小学校個人情報盗難等、重なる不祥事について
- 3.「健幸都市」について

■松本 善平 議員

- 1.市立梁川病院について
- 2.農村集落の過疎対策について

■9月15日登壇

■菊地 邦夫 議員

- 1.伊達市の教育について

■佐々木英章 議員

- 1.2011年度予算編成について
- 2.高齢者安全・安心対策について
- 3.緊急経済対策について

■菅野 富夫 議員

- 1.住宅リフォーム助成制度の創設について
- 2.養護老人ホームについて

■菅野 喜明 議員

- 1.平成22年7月6日の集中豪雨災害について
- 2.高校新卒者の就職対策について

9月定例会

平成22年第5回定例会は9月7日召集され、28日までの22日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は報告1件、条例の制定1件、条例の一部を改正する条例1件、補正予算24件、その他2件、平成21年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び企業会計決算の認定29件の計58件でした。ほかに委員会発議の意見書1件、議員発議として決議1件でした。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案とおり可決しました。

■条例

●伊達市つぎだて花工房条例の制定

指定管理者導入に向け、管理の基準、業務の範囲及びその他必要な事項を定めるため、新たに条例を制定しました。

●伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

教育委員会を設置する「心の電話相談員」に関する報酬等を追加するため、所要の改正をしました。

その後の耐震化の進捗状況は



佐藤 実 議員

の後の耐震化の進捗状況を伺います。

A

平成21年3月に耐震診断が完了、体育館等の避難施設改修も一部完了。今後とも年次計画による耐震化を進め、市有建築物を平成27年度目標耐震化率90%を目指して計画を進めていきます。

Q

民間の耐震化が進まないようだが、その要因は何か伺います。

A

地震防災マップを策定中ですが、完成後直ちに全戸に配布、また各地区でマップの利用法等の説明会を開催の予定です。

Q

宮城県地震から30年以上が経過し、いつ地震が起きてもおかしくない状況で、災害予防に一生懸命取り組むべきではないか。

A

過去に人命にかかわるような地震災害がなかったため、安心感があること。耐震化には経費がかかるというのが、関心が高まらない理由と感じます。

Q

2008年6月、市当局より市内の建築物の耐震化促進に向けて、耐震診断や耐震対策に取り組みやすい環境整備、負担軽減制度の活用などの施策を講じると答弁いただきましたが、そ

若者支援・高齢者の孤立への対応を問う



佐藤 直毅 議員

Q

景気低迷による雇用情勢の悪化や雇用形態の不安定化、人口構造の変化や価値観の多様化による社会環境の変化など、若者を取り巻く環境は大きく変化し、就職難やワーキングプア、引き

A

こもりなどが社会問題化しています。将来の財政の担い手である若者への支援は「伊達市の未来への投資」と考えますが市長の考えをお聞きます。

A

次代を担う若者の健全育成は、非常に重要だと考えます。昨今の問題は、社会経済情勢の変化あるいは悪化が原因で、これは国や社会全体で取り組んでいかなければならない問題です。何とか具体的な方策をとっていきたいと考えています。

Q

雇用創出約3千人といわれる大型ショッピングセン

A

高齡者見守りのネットワークにク化に向けた仕組みを今年度中に考えてまいります。

■補正予算

●平成22年度伊達市一般会計補正予算（第3号）

9億2387万1千円を増額し予算総額を26億2302万2千4百円としました。歳出の主なものは、障がい福祉サービス事業6077万円、県安心こども基金事業1640万円、雇用対策事業610万5千円、「果物王国・野菜王国」一言伊達ブランド化事業750万円、道路橋梁災害復旧事業523万2千円、都市計画道路整備事業2900万円、小学校施設維持管理事業1150万円、財政調整基金等の基金積立費8億1546万7千円を増額し、人事異動等に伴う職員給与費7634万7千円は減額しました。歳入の主なもの、前年度決算剰余金7億8848万5千円、障がい福祉サービス等給付事業負担金等の国庫支出金4795万8千円、県安心こども基金事業補助金等の県支出金4123万3千円、介護保険特別会計繰入金2210万円、地域雇用創出・産業活性化基金繰入金1170万9千円、県道路拡張事業に伴う補償金等の諸収入3108万9千円、市債3140万円を増額し、財政調整基金繰入金6239万7千円は減額しました。

また、債務負担行為については、平成22年度農業経営基盤強化資金の融資に対する利子補給について、新たに設定しました。

●平成22年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

人事異動に伴う人件費に関する補正及び国庫支出金等の返還金が確定したことにより補正し

ある一つの検証について問う



中村 正明 議員

事業効果について、説明願います。

A 庁舎全体の窓ガラスコーティングが完成していないこと、議会棟と行政棟がつながって開放的空間のため、効果測定が現時点では難しい。効果の具体的検証については、今年度の全体事業完了後に、庁舎全体としての効果検証が可能であると考えます。

Q 市は、環境対策として平成21年6月から同年9月にかけて市役所議会棟において、冷暖房効率の向上と空調コスト軽減を図るため窓ガラス光熱フィルタコーティング工事を実施しました。

Q 総事業費約1270万円を活用したにもかかわらず、現況は議場内での効果が実感できない中、今後も同工事を庁舎全体

に広げて実施するということですが、しかるべき事業効果が認められないまま、事業を推進することは、あまりにもリスクが大きすぎるのではないかと。工事内容を検証してから慎重に取り組むべきである。他の方策は、考えられないか。

A 工事内容は、県としてもいろんな試験で効果があると推奨されており、国の地域活性化交付金の主旨に合致するものであり、庁舎全体の工事が完了すれば、効果が期待できると考えます。今年度の工事の結果を踏まえた上で、全体的な評価をしていただきたいと思います。



大條 一郎 議員

A 情報の伝達は速やかに行えるようにしていきます。

また、当時一部で情報伝達に不備があったと思われますが、各部、各課の連携を密にしてそういったことのないように、今後の災害に対応してまいります。

局地的大雨（ゲリラ豪雨）対策について

Q 7月6日の災害で、担当課と総合支所の連携、情報の伝達に齟齬（そご）が感じられました。今後の課題として、情報の一元化が必要と思いますが、いかがか。

社会基盤の老朽化への対応は

Q 公共施設へのアセットマネジメントへの取り組みを伺います。

A 公共施設のアセットマネジメントとは、自治体を持つ公共施設を経営的視点から総合的に企画・管理・活用・処分する

児童虐待（子どもの命を守る）について

Q 本市では、児童虐待をどう抑止していくのか、伺います。

A 相談室を設置して早期発見に努め、悲惨な結末を招かないよう努力をまいります。

たもので、509万1千円を減額し補正後の予算総額を73億6821万4千円としました。

●平成22年度伊達市老人保健特別会計補正予算（第2号）

前年度繰越金の確定及び医療費過誤精算に係る再請求のため補正をしたものであり108万1千円を増額し、補正後の予算総額を1295万2千円としました。

●平成22年度伊達市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

保険料滞納繰越額の確定及び人件費に伴う一般会計繰入金の補正、平成21年度出納整理期間中の保険料納付による補正をしたもので697万5千円を増額し、補正後の予算総額を6億7667万7千円としました。

●平成22年度伊達市介護保険特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定、国庫支出金の追加交付分及び実績報告に基づく国、県、支払基金、一般会計への返還金と基金積立金について補正したもので9794万9千円を増額し、補正後の予算総額を50億4080万円としました。

●平成22年度伊達市梁川簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定及び定期人事異動に伴う人件費調整に伴い補正したもので362万8千円を増額し、補正後の予算総額を1億9907万6千円としました。

●平成22年度伊達市月館簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定及び定期人事異動に伴う人件費調整に伴い補正したもので2104万1

大人には子どもを育てる役目がある！



丹治千代子 議員

2件、育児放棄2件）、中学生1件（育児放棄）の合計17件で、その内10件が保護観察中です。予防対策は、育児サークルの組織化・育児相談リスクのある家庭の把握などで、見守り・経過の観察などを実施してまいります。

Q 次代を担う子どもたちへの虐待について、伊達市の実態と対策を伺います。

A 9月1日現在、乳幼児3件（育児放棄）、小学生13件（身体的虐待9件、心理的虐待

Q 伊達市の100歳以上の生存者の確認方法と、戸籍上の「生存者」299人のこれらの対策を伺います。

A 在宅者は本人面接で、施設入所者は電話で確認、299人の内120歳以上の12人に

ついては「職権消除」を申請中です。今後も、一定年齢の方は法務局の許可を得て、定期的に処理を進めます。

Q 伊達市男女共同参画プランの進捗状況について伺います。また、伊達市施策提案プロジェクトの「育メンプロジェクト」は、男女共同参画の主旨から大変素晴らしい企画なので、ぜひ実行していただきたい。

A プラン策定は12月までに、行い、プラン冊子及び概要版は22年度内に作りたいと思っています。育メンプロジェクトについても取り組んでいきたい。

水道事業への取組について



佐々木 彰 議員

Q 水道事業は、経営の健全化を進めると同時に安全で低廉な水を多くの市民に、安定した供給を持続することが求められています。現在の水道未普及地域解消の計画は、どのようなになって

いますか。

A 第5次拡張事業により白根地域、山舟生地域において実施しております。また、給水区域外の拡張については国の認可が必要となります。未普及地区の解消につきましては、水道企業会計、一般会計の財政事情を考慮し事業計画を策定してまいります。

Q 新たな加入者の引き込みについてでも考える必要があります。市道を掘削する場合、全て自己負担となっており、費用負担が大き

く加入率向上の足かせになっています。特に、分水する箇所から距離がある場合、市道を縦断的に引き込む必要があり、その負担は道路の復旧費などが増加し一層大きくなっています。このことについて市の考えを伺います。

A 市道の舗装復旧方法については、舗装復旧の基準の調査検討を進め早急に復旧幅等の見直しも含め考えてまいります。助成制度については、福島市では実施しておりますが、当市においては拡張事業、老朽管の更新などの事業を抱えており現在は困難な状況にあります。

千円を増額し、補正後の予算総額を1億1519万4千円としました。

●平成22年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

一般会計繰入金金の減額、前年度繰越金の確定及び定期人事異動に伴う人件費調整等による下水道管理費及び下水道建設費の減額により補正したもので879万4千円を減額し、補正後の予算総額を11億9708万7千円としました。

●平成22年度伊達市栗野地区農業集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定及び施設修繕費等の補正をしたもので333万7千円を増額し、補正後の予算総額を1779万5千円としました。

●平成22年度伊達市工業団地特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定により補正したもので3万8千円を増額し、補正後の予算総額を615万円としました。

●平成22年度伊達市つきだて花工房特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定により補正したもので998万7千円を増額し、補正後の予算総額を1億3169万8千円としました。

●平成22年度各財産区特別会計補正予算

前年度繰越金の確定により補正したもので各財産区の補正総額は540万円で、補正後の予算総額を1433万2千円としました。

●平成22年度伊達市水道事業会計補正予算（第1号）

人事異動等による人件費及び配水施設の整備に伴う補正で収益的収入を47万5千円増額し、

伊達市新市建設計画について



八巻 善一 議員

債事業、あるいは国の交付金事業で対応に努力します。

Q 新市建設計画1・2期また3期を含めて、道路建設計画路線選定の優先順位について伺います。

Q 白根、山舟生、富野、堰本、栗野の各小学校屋内運動場の耐震化対策を伺います。

A 堰本小学校については平成23年度に設計業務を実施し、他の4校については合併特例

地域コミュニティ活性化取組みを問う



大橋 良一 議員

A 住民に最も身近な行政主体として、住民自治を充実させ、町内会・自治会等の地域コミュニティ組織、NPO、その他民間セクターとも相互連携により、地域力が十分発揮できる新たな公共形成を進める検討をいたします。

Q 行政区数と自治組織等への活動交付補助金の状況をお伺いします。

A 対象行政区数は伊達34、梁川125、保原121、霊山72、月舘39、計391であり、地域に対しての活動等補助金とし

特例債配分率、市の枠4割、総合支所枠6割で配分されているようだが新市建設計画で予定している合併特例債総額150億円についての考えを伺います。

A 合併特例債は、伊達市合併のときに国から350億円が認められましたが、全部使った大変なことになるので250億円にしました。その後、財政シミュレーションを繰り返し行い、厳しい状況であることから150億円に進めています。秋に財政シミュレーションを行い、新市建設計画全体の見直しに取り組みますので、いろいろと相談してまいります。

て平等割3万円、戸数割1千5百円の基準割で総額4千3百万円ほど交付しています。その他各地域の催事等による地域づくりと行政連絡員の報酬を含め1億1千万円ほど補助金を交付しております。

Q 地域に伝わる貴重な民俗芸能、伝承文化を後世に継承するために学校での総合的学習への取り入れの所見を伺います。

A 現在、小学校11校、中学校1校で総合学習として学び、継承者の育成の目的よりも、地域の実態に応じての伝承文化を教材として活用する教育活動を主眼に進めています。

■その他

●伊達市過疎地域自立促進計画

過疎地域自立促進特別措置法に基づき、伊達市では、平成18年6月に平成22年3月31日までの『過疎地域自立促進計画』の策定を行い、実施してきましたが今回、法律が改正され特別措置法の期限が平成28年3月31日まで延長されたため、平成22年4月1日から平成28年3月31日までの新たな『過疎地域自立促進計画』の策定をするため、過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項の規定により、議会の議決を行いました。

●伊達市地方衛生処理組合規約の変更

伊達市地方衛生処理組合の経費に係る関係市町の負担金の算出について、これまで年間のし尿及びごみの搬入量実績割とされていたものを、平成23年度に予定されている粗大ごみ処理施設建設にあたり、施設の建設に係わるものについては、「管理者が指定する日から起算して、過去3年間のし尿又はごみの搬入量実績割とする」規約の変更を行うことについて、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

Q 住民組織の充実による、地域課題に対応できるような新たな地域コミュニティをどのような視点で形成を検討しているのか、伺います。

中学生医療費無料化は、いつ。婚活は。



高橋 一由 議員

が、現況を伺います。

A 6月議会でお答えしたとおり、財政シミュレーションの中で検討することには変わりはありません。平成21年度の決算が終了しましたので、現在作業中があります。

Q 6月議会で婚活支援について伺いました。その際、市長は民間を活用して実施を検討したいとの答弁でありましたが、進捗状況について伺います。

Q 小学生医療費無料化の完全実施に伴い、中学生まで拡張の早期実現に向け、6月議会で考えを伺いました。市長は「財政しだい、シミュレーションの結果待ち」との答弁でありました

A 結婚を希望する市民の所属する企業や団体、支援団体を会員登録し、講座の開催、情報の提供等を進めたいと考えております。

状況的には、去る8月26日婚活事業関係団体意見交換会を開催し、婚活事業への意見や希望を伺いました。9月中には参加を呼び掛け、10月に事業を開始する予定としております。

■決算
平成21年度一般会計歳入歳出決算ほか28件の認定
平成21年度一般会計はじめ、各会計の歳入歳出決算の認定について、地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を添えて議会の認定に付されましたが、今回は決算審査特別委員会を設けず、それぞれ所管の各常任委員会が審査しました。その結果、29件の会計を認定するものとなりました。（決算の概要については「市政だより11月号」をご覧ください）

■意見書（委員会発議）

9月定例会で可決した次の意見書を政府関係機関に送付しました。

●地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

■決議（議員発議）

●伊達市都市計画マスタープラン策定に関する決議について

堂ノ内地区沿道商業整備地区を盛り込み、現在策定している伊達市都市計画マスタープランについては、合併後初めての全市的視点に立った計画であり、本市の将来の発展を左右するものであるとして、本市の計画が尊重されるよう、伊達市議会として賛成多数で決議しました。

市立梁川病院と過疎対策について



松本 善平 議員

A この契約関係は、なるべく引き継いでいただきたいという条件で、伊達市内に医療施設を有する医療機関を第一の公募の条件にしたい。なかった場合は県北領域に広げる。そして県内に広げるという段階で考えています。

Q 大切な50床のベットを守る終末期医療、人間の尊厳を守る地域医療をどのように進めるのか伺います。

A 梁川病院は介護型の医療ベットですが、市民の安全安心というのは、亡くなる時の安

Q 梁川病院の経営移譲は、公募型プロポーザル方式で実施し、移譲のための要件8項目を提示したが、ハードルが高い要件だと思えます。1年間で移譲先が見つかるのか伺います。

伊達市の教育を問う



菊地 邦夫 議員

いくのかを伺います。

A 県教育委員会は学力テストの結果を受け、福島県の

学力の現状を考えたときに、非常に憂いている。伊達市教育委員会も一層の努力を願いたいと訪問を受け、改善の施策を問われ、学力向上推進会議や学力向上推進委員会全体研修会、学習の手引きなどいろいろ対策を講じていることを報告しました。

全国学力テスト、学習状況調査については、大まかな国の動向、

Q 今回の全国学力テストの結果について、伊達市教育委員会、教育長はどのように考えているのか。また、県教育委員会の分析結果、改善の報告、指示を受け、今後どのような指導をして

さらに福島県、伊達市という認識です。学力にかかわりましては子供たちの学力をこれのみに行うのではなく、総合的な子供たちの育ちを図りたいと考えております。福島県教育委員会、文部科学省も、日本人の学力はいかかと言っておりますが、伊達市の教育としては、このテストのみでなく、それよりさらに幅広い人間形成ということを考えています。

伊達市は、もっと大きくとらえて子供たちを伸ばしたいと考えております。

少子高齢化対策を社会保障として2011年度の予算編成を



佐々木英章 議員

べきではないかと思いますが、見解を伺います。

A 地域ぐるみで安心して子育てしやすいまちづくり、

これを基本理念として、施設の耐震対策、待機児童の解消、幼保の一体的な保育の推進を図るための認定こども園の設置を推進することにしております。

高齢者セーフティーネットの一翼を担う、高齢者見守りネットワークを構築するため、これは平成23年度実施に向けて、現在準備を進

めております。今後事業の拡大等予算につきましても計上を求めていきたいと考えております。

Q 中小零細業者の経営等が年末にかけて、非常に危惧されている状況がありますが対応を伺います。

A 抜本的な取り組みを国・県・市と一緒にやっていく、そういうことを何とかしていきたいと、考えているところでありま

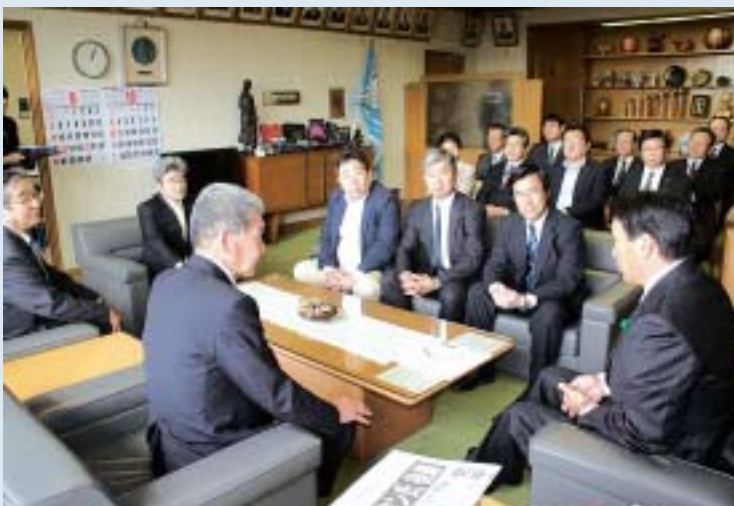
議会のうづき

伊達市議会として県に決議文

伊達市議会議員13名は9月29日、県庁を訪問し「伊達市都市計画マスタープラン策定に関する決議」を県議会に提出しました。吉田一政伊達市議会議長から、佐藤憲保県議会議長に決議を手渡し「伊達市の将来を左右する都市計画マスタープランを尊重すべき」と訴え、理解を求めました。

決議は、9月議会最終日に議員発議として提案され賛成多数により可決されたものです(10ページに全文掲載)。

なお、県知事に対しても同決議を提出してきました。



9月29日 福島県議会議長を訪問

住宅リフォーム助成制度創設と養護老人ホーム民営化を問う



菅野 富夫 議員

用して欲しい。この制度については、慎重に検討します。

Q 全体のリフォーム助成制度が雇用を守る上でも地場産業のためにも大変役立つ制度で、バリアフリーだけでは限界があるのではないですか。

A 小規模受注工事を行って、いる。この制度については、皆さんと相談していきたい。

Q 持家住宅資金利子補給事業はどう思いますか。

A 考えていく時期・事柄と認識しています。

Q 市で高齢者や障がい者の住宅バリアフリー化など快

適性を向上するため市民を対象としたリフォームなどの指導や相談会をする方針の実施状況はどうなっていますか。

A 今後、協議を進めていきます。

Q 養護老人ホームの役割は、ますます重要になっていると思えますが、民営化により2市3町で負担金が出さなくなったら、入所者の負担が増えませんか。

A 措置費となつてるので、増えません。

Q 中小業者に仕事が少ない中で、住宅リフォームの助成制度を創設して、地域経済の活性化を進めてはどうか。

A 現在ある高齢者にやさしい住まい作り助成事業を活



菅野 喜明 議員

員を配置しているので増やせない。ただし、緊急時の人員配置も含め、業務の内容の役割分担を再度見直していきたい。

高校新卒者の就職対策

Q 高校新卒者の就職対策のために、市としてはどのような取り組みをされているか、伺います。

A 市は、市長を先頭に市内の商工会やJA、工業団地大手企業等を訪問して雇用要請をし、数社から来年新卒の高校生の就職を検討したいとの回答を得て

Q 就職率アップのためにも雇用が約3千人見込まれる堂ノ内地区の超大型SCの建設構想があるが、市長としての考えを伺います。

A 堂ノ内地区の開発というこの前提には、市街地にする必要があるが、県の都市政策専門小委員会の経過を見る限りにおいては、県の考えは非常に厳しいので、大変遺憾である。もちろんこのまま計画は進めます。

今回の災害の反省点

Q 災害時に総合支所が機能するように人員の補強が必要ではないか。技官をもう1人増やすことはできないか、伺います。

A 総合支所の機能は、その要員の数ではなく、その役割や使命という観点で、必要な人

※これ以外の案件等は全会一致で可決承認されています。

6月定例会賛否一覽表

議員番号 議員名		議案等	
1	菅野 喜明	伊達市都市計画マスタープラン策定に関する決議	賛成○、反対●
2	佐藤 直毅	議案第4号	
3	丹治千代子		
4	大和田俊一郎		
5	菊地 邦夫		
6	佐々木 彰		
7	大橋 良一		
8	小野 誠滋		
9	佐藤 実		
10	大條 一郎		
11	菅野與志昭		
12	中村 正明		
13	安藤 喜昭		
14	高橋 一由		
15	熊田 昭次		
16	清野 公治		
17	佐々木英章		
18	菅野 富夫		
19	原田 建夫		
20	半澤 隆		
21	滝澤 福吉		
22	八巻 善一		
23	松本 善平		
24	佐藤 勲		
25	齋藤 和人		
26	吉田 一政		
賛成・反対 議決結果		議長は採決に加わらない。	賛成21・反対4
			可決